

2016年10月7日

下北ジオパーク推進協議会  
会 長  
宮下 宗一郎 様

## 第28回日本ジオパーク委員会審査結果報告書

日本ジオパーク委員会



2016年9月9日に行われた第28回日本ジオパーク委員会において、貴協議会から申請のあった、日本ジオパークネットワークへの加盟申請が認められました。その審議の過程での貴ジオパークに関する委員会からの意見をまとめてここに報告いたします。

### 【総評】

本地域は、むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村の5市町村からなる。「海と生きる「まさかり」の大地～本州最北の地に守り継がれる文化と信仰～」は、ジオパークエリアの陸域の形状が「まさかり」に似ていること、海洋に囲まれた固有の環境によって形成された独自の風土があるためである。2014年度の日本ジオパーク認定見送り後、自治体や各種地域団体、住民が一丸となって様々な活動を行ってきた。その結果、住民のジオパークに期待する声が多く聞かれるようになり、地域のジオパークに対する期待感は大きく向上した。今後は、住民活動を主体とした地域資源の保全と、それらの教育および観光への活用が期待される。

### 【優れている点】

○優れたジオサイトおよびジオパークに関連する歴史、文化、生態サイトの存在

本地域には、ジュラ紀付加体から日本海拡大を記録した新第三紀砕屑岩類及び火山砕屑岩類、第四紀火山岩類や堆積岩類が分布しているほか、カルデラ地形や海岸段丘、砂丘、沈降によって生じた平野など、狭い範囲に多様な地球科学的特徴を持つジオサイトが複数存在する。これらの地形・地質学的要素に加え、本州最北端という立地がつくり出したニホンザルを代表とする様々な生物相の分布の北限や、太平洋と津軽海峡、陸奥湾という3つの海に囲まれる自然環境がつくり出した北前船の交易に伴う独自の文化・伝統、さらには平安時代に開山し、現代までほぼ形を変えることなく伝承されている恐山を中心とする信仰など、地形や地理的要因に制約されることによって培われた独自の歴史的、文化的、生態的サイトが複数存在する。

○熱い思いを持つ地域住民の存在

多様な要素を持つサイトが、地域の誇るべき資源であると認識している地域住民がたくさんいる。「脇野沢ボランティアの会」など、地域住民による主体的なジオサイトの清掃活動が行われるなど、地域遺産の保全の取り組みが始まっただけでなく、「下北グルメジオ定食」や「ジオラーメン」など、ジオパークに関連する商品も開発されジオパークを活用した、ボトムアップ

型の地域振興の素地ができつつある。

○既存の文化の保全

アイヌ語由来の地名の解説をガイドに取り入れるなど、先住民文化の保全に対する取り組みも一部始まっている。

○十分な体制の運営組織

下北ジオパークを構成する5市町村の関係は良好で、ジオパーク活動に協力的であり、活動を行う上で十分な予算も確保されている。各自治体から派遣された職員と2名の専門員からなる協議会事務局のマンパワーも申し分ない。事務局スタッフは、各自治体の担当職員とも定期的に会合を設けており、定期的な情報共有が行われている。

○ジオパーク活動に積極的な学校とジオパークを学んだ子供たちの笑顔

田名部中学校によるジオパーク学習と現地視察および「下北ジオかるた」の製作、苫生小学校の修学旅行先におけるむつ市および下北ジオパークのPR活動、そして大湊高校や大畑小学校などにおけるジオパークを活用した学習など、ジオパークを学校の授業に活用する学校が出始めている。またこれらの学習を通じて、地域の子供たちが、自分たちが暮らすふるさとの素晴らしさを認識し始めている。

○手厚い社会教育事業

ほぼ週に1回の頻度で行われている出前講座により、地域住民のジオパークへの認知やその期待度が大きく向上している。

○学術支援体制の充実

弘前大学、新潟大学、海洋研究開発機構（JAMSTEC）などの大学や研究機関からの学術的支援がある。また、下北エリアを対象とした生物学、農林水産学、民俗学、考古学、さらにはイタコに関する宗教学など、様々な分野の研究が精力的に行われている。

○ハイレベルな環境教育

「海と森ふれあい体験館」では、地元の児童・生徒を対象に環境教育を継続的に行っている。特に、この体験館とむつ市立川内小学校5年生（当時）が合同で調べたウミニナの生態に関する研究成果が、2015年9月に札幌で行われた日本ベントス学会でポスター発表されるなど、極めて質の高い環境教育が展開されている。

○コンパクトな拠点施設の存在

尻屋崎や風間浦、大間崎、仏ヶ浦など、ジオサイトの多くは、レストハウスや売店、ビクターセンターといった、駐車場が整備された施設を持ち、ジオサイトをめぐる発地として十分な機能を有している。

【改善が望まれる点】

1. 早急に解決すべき課題（おおむね1年以内）

○下北ジオパークとしての事業計画の立案

地域一丸となって、ジオパーク活動に取り組むためにも、「下北ジオパーク中期推進計画（案）」を早急に策定し、協議会会員やジオパーク活動に理解を示す地域団体や住民に、下北ジオパークとしての活動の方向性を示すことが急務である。

○地域全体のストーリーの中における各ジオサイトの位置づけ

下北ジオパークのエリアは、ジュラ紀における付加体堆積物の形成の後、日本海拡大とその後の地殻変動、そしてそれに引き続く薬研カルデラや恐山などの火山活動によって形成されてきた。しかし、各ジオサイトではその場所の景観とその成り立ちの説明にとどまり、エリア全体の発達史との関わりに関する説明が不十分であった。各ジオサイトや地域にまつわるストーリーに加え、各ジオサイトと下北全体、さらには各ジオサイトと日本列島の成り立ちとの関わりを整理し、そこで構築したストーリーを来訪者や地域住民に提供していく必要がある。

#### ○地形地質に関する知識理解の向上

ジオパークの品質は、地形地質に関する正しい情報をわかりやすく伝えることによって保障される。観光関係者が、各ジオサイトが持つ地形地質に関する正しい知識を学び、それを観光客に伝えるようにしてほしい。

## 2. できるだけ早く解決すべき課題（おおむね2年以内）

### ○認定ジオパークガイドの活躍の場の創出とガイド間の情報共有の仕組みづくり

現在、協議会がガイド養成講座を通じて、公的なジオパークガイドの認定を行おうとしているが、認定したジオパークガイド（以下、認定ジオガイド）が活躍する場を創出しておくべきである。なお、認定ジオガイド同士が定期的に情報交換を行う仕組みも必要である。なお、将来的には、既存の観光ガイド団体との共存を図りつつ、認定ジオガイドをマネジメントする団体もしくは組織を立ち上げるのが望ましい。

### ○ジオパークを活用した教育活動の拡充

現在5つの小中高等学校、学校教育でのジオパーク普及活動が行われているが、この取り組みを下北エリア全域に拡げてほしい。なぜなら、地域遺産の価値を地域の子供たちが理解することは、持続可能な地域社会の構築に大きく貢献するからである。各自治体の教育委員会には、ぜひとも学校教育でのジオパーク普及活動の実施に協力してほしい。

### ○ゲートウェイとしての拠点施設の整備と展示の充実

ジオサイト内にある複数の拠点施設には、地域住民や協議会事務局専門員らが作成した、下北ジオパークに関する展示があるが、これをさらに拡充させ、下北ジオパーク全体に関する体系的な情報発信を行ってほしい。なお、展示については、下北ジオパークとしてのイメージや統一感を保ちつつ、地域住民や認定ジオガイドの意見を取り入れ、その地域の個性が見え隠れするようなものにする、展示に対する地域住民や認定ジオガイドの思い入れも強まるのではないかと。

### ○防災に対する下北ジオパークの貢献

下北ジオパークのエリアは、太平洋沿岸域では、海溝型地震と津波による被害が懸念される。学術関係者や研究機関等と連携して、エリア内外で起こりうる自然災害の可能性を把握するとともに、その情報を定期的に地域住民およびガイドに向けて発信し、地域の自然災害やリスクマネジメント等に関する学習の機会を提供する必要がある。

### ○みんなでジオサイトを保全する仕組みづくり

自治体担当者だけでなく、各地のジオサイトの保全状況を地域住民や認定ジオガイドがモニタリングし、その情報を関係機関に集約・共有する仕組みをつくることを勧める。

### 3. 解決すべき課題（3、4年先を視野に）

#### ○安部城鉦山跡の対応

安部城鉦山跡については、人とジオとの関わりについて負の側面も含め学ぶことのできる重要なジオサイトである一方、今も鉦滓が多量に存在する場所でもある。地域住民からの要望を鑑みつつ、鉦滓が周辺環境へ悪影響を与えないよう管理され、訪問者の安全が確保された場として整備されることが望まれる。その上で、鉦山がもたらした負の部分を含めた歴史がきちんと伝わるよう活用されることが望ましい。

#### ○国際対応の必要性

国際対応については、仏ヶ浦や恐山等一部で外国語対応がされているが、ジオパークの基本看板等は日本語のみである。どの国からの外国人が多く来訪するかを把握しつつ、その地域の言語の解説を盛り込むなどの対応が望まれる。

#### ○計画的なマテリアル類の作成

ジオストーリーの構築や国際対応の進捗に合わせ、ジオサイトにおける新規解説板の設置や既存解説板の改良、さらにはパンフレットやリーフレットなどのマテリアル類の整備を計画的に進めて行ってほしい。

以上、「改善が望まれる点」で指摘した点については、現地調査で指摘された点を含め、今後どのように改善して展開するのか、速やかに検討を進めていただきたい。その検討結果は人的配置や予算の裏付けとともに、そのスケジュールを明記したアクションプランとして、2017年3月31日までに日本ジオパーク委員会に報告してください。